

財務関連データ

当年度の連結業績の概況

売上収益

当年度の連結売上収益は、すべての事業における増加や為替換算による増加影響などにより、15兆3,611億円と前年度に比べ1兆3,619億円、9.7%の増収となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合、前年度に比べ約9,631億円、約6.9%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、14兆5,275億円と前年度に比べ1兆3,690億円、10.4%の増加となりました。売上原価は、すべての事業における連結売上収益の増加にともなう費用の増加、前年度の年金制度改定影響、為替影響などにより、12兆5億円と前年度に比べ1兆1,347億円、10.4%の増加となりました。販売費および一般管理費は、集団訴訟和解金や前年度の年金制度改定影響などにより、1兆7,751億円と前年度に比べ1,739億円、10.9%の増加となりました。研究開発費は、前年度の年金制度改定影響などにより、7,518億円と前年度に比べ604億円、8.7%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、売上変動および構成差にともなう利益増やコストダウン効果などはあったものの、販売費および一般管理費の増加、集団訴訟和解金、前年度の年金制度改定影響などにより、8,335億円と前年度に比べ71億円、0.9%の減益となりました。なお、為替影響約219億円の増益要因を除くと、約290億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。「実質為替影響」については、米ドルなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

また、為替影響を除いた試算数値は、当社の連結財務諸表の金額とは異なっており、IFRSに基づくものではなく、IFRSで要求される開示にかわるものではありません。しかしながら、これらの為替影響を除いた試算数値は当社の業績をご理解いただくために有用な追加情報と考えています。

税引前利益

税引前利益は、持分法による投資利益の増加などにより、1兆1,149億円と前年度に比べ1,079億円、10.7%の増益となりました。営業利益の減少を除く要因は、以下の通りです。

持分法による投資利益は、アジア地域の持分法適用会社における増収にともなう利益の増加などにより、828億円の増益要因となりました。金融収益および金融費用は、デリバティブから生じる損益の影響などにより、322億円の増益要因となりました。

法人所得税費用

法人所得税費用は、136億円（貸方）と前年度に比べ3,412億円の減少となりました。また、当年度の平均実際負担税率は、前年度より33.7ポイント低い△1.2%となりました。

当期利益

当期利益は、米国税制改革影響などにより、1兆1,286億円と前年度に比べ4,492億円、66.1%の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、1兆593億円と前年度に比べ4,427億円、71.8%の増益となりました。

非支配持分に帰属する当期利益

非支配持分に帰属する当期利益は、693億円と前年度に比べ64億円、10.3%の増益となりました。

財務関連データにおける事業セグメント・地域セグメント

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

※このセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

区分	主な国または地域
北米	米国、カナダ、メキシコ
欧州	英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア
アジア	タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム
その他の地域	ブラジル、オーストラリア

※国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

財務関連データ

二輪事業

Honda グループ販売台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	17,661	19,554	1,893	10.7
日本	156	167	11	7.1
北米	294	313	19	6.5
欧州	217	234	17	7.8
アジア	15,937	17,720	1,783	11.2
その他	1,057	1,120	63	6.0

連結売上台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	11,237	12,954	1,717	15.3
日本	156	167	11	7.1
北米	294	313	19	6.5
欧州	217	234	17	7.8
アジア	9,513	11,120	1,607	16.9
その他	1,057	1,120	63	6.0

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・Side-by-Side）販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

アジア地域主要国の 2017 年（暦年）二輪車総需要※¹は、約 4,230 万台と前年に比べ約 6% の増加となりました。国別の市場状況は、インドでは約 1,917 万台と前年に比べ約 8% の増加、中国では約 793 万台と前年に比べ約 1% の減少、インドネシアでは約 631 万台と前年に比べ約 2% の増加、ベトナムでは約 326 万台と前年に比べ約 5% の増加、パキスタンでは約 196 万台と前年に比べ約 18% の増加、タイでは約 181 万台と前年に比べ約 4% の増加となりました。当年度の連結売上台数は、インドにおける「Activa」や、ベトナムにおける「Vision」などのスクーターモデルの増加などにより、1,112 万台と前年度に比べ 16.9% の増加となりました。なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、「Vario」シリーズなどの減少はあったものの、「Scoopy」などの増加により、約 438 万台と前年度に比べ約 0.4% の増加となりました。

その他の地域の主要市場であるブラジルの 2017 年（暦年）二輪車総需要※²は、約 81 万台と前年に比べ約 5% の減少となりました。その他の地域（南米・中東・アフリカ・大洋州など）における当年度の連結売上台数は、ブラジルにおける減少はあったものの、アルゼンチンにおける増加などにより、112 万台と前年度に比べ 6.0% の増加となりました。

※¹ タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の 8 カ国の合計、当社調べ。
 ※² 出典：ABRACICLO（ブラジル二輪車製造者協会）。

財務関連データ

四輪事業

Honda グループ販売台数※ (単位：千台)

	2016年度	2017年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	5,028	5,199	171	3.4
日本	668	696	28	4.2
北米	1,970	1,902	(68)	(3.5)
欧州	184	183	(1)	(0.5)
アジア	1,964	2,166	202	10.3
その他	242	252	10	4.1

連結売上台数※ (単位：千台)

	2016年度	2017年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	3,683	3,689	6	0.2
日本	603	627	24	4.0
北米	1,970	1,902	(68)	(3.5)
欧州	184	183	(1)	(0.5)
アジア	684	725	41	6.0
その他	242	252	10	4.1

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Honda グループ販売台数には含めています。

日本の2017年度四輪車総需要※1は、約519万台と前年度に比べ、約2%の増加となりました。当年度の連結売上台数※2は、新型「N-BOX」の投入効果などにより、62万7千台と前年度に比べ4.0%の増加となりました。当年度の日本での生産台数は、輸出台数の減少はあったものの、国内販売台数の増加などにより、82万9千台と前年度に比べ2.3%の増加となりました。

北米地域の主要市場である米国の2017年(暦年)四輪車総需要※3は、各社の新型車投入などによりライトトラックセグメントは継続的に増加したものの、乗用車セグメントにおける減少などにより、約1,723万台と前年に比べ約2%の減少となりました。当年度の北米地域での連結売上台数は、「Pilot」の増加などはあったものの、乗用車セグメントにおける減少などにより、190万2千台と前年度に比べ3.5%の減少となりました。当年度の北米地域での生産台数は、ライトトラックの増加はあったものの、乗用車セグメントの需要の減少に伴う生産調整などにより、186万4千台と前年度に比べ3.7%の減少となりました。

アジア地域主要国の2017年(暦年)四輪車総需要は、インドやタイなどで増加したことにより、約795万台※4と前年に比べ約7%の増加となりました。中国の2017年(暦年)四輪車総需要は、約2,887万台※5と前年に比べ約3%の増加となりました。当年度の連結売上台数の合計は、インドネシアにおいて減少したものの、タイにおける新型「CR-V」やパキスタンにおける新型車「BR-V」の投入効果などにより、72万5千台と前年度に比べ6.0%の増加となりました。なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当年度の販売台数は、新型車「UR-V」の投入効果、「Avancier」や「Civic」の好調な販売などにより、144万3千台と前年度に比べ12.7%の増加となりました。アジア地域の連結子会社の当年度の生産台数は、79万8千台※6と前年度に比べ6.1%の増加となりました。なお、中国の持分法適用会社である東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の当年度の生産台数は145万1千台と前年度に比べ15.2%の増加となりました。

※1 出典：JAMA (日本自動車工業会：登録車+軽自動車)。
 ※2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていません。
 ※3 出典：Autodata。
 ※4 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの8カ国の合計、当社調べ。
 ※5 出典：中国汽車工業協会。
 ※6 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計。

財務関連データ

パワープロダクツ事業及びその他の事業

Honda グループ販売台数／連結売上台数※ (単位：千台)

	2016 年度	2017 年度	増 減	増減率(%)
パワープロダクツ事業計	6,121	6,262	141	2.3
日本	301	300	(1)	(0.3)
北米	2,977	3,012	35	1.2
欧州	1,035	1,022	(13)	(1.3)
アジア	1,430	1,512	82	5.7
その他	378	416	38	10.1

※ Honda グループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Honda グループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

北米地域の当年度の連結売上台数は、発電機が増加したことなどにより、301万2千台と前年度に比べ1.2%の増加となりました。

欧州地域の当年度の連結売上台数は、OEM向けエンジン※の増加などはあったものの、芝刈機や刈払機が減少したことなどにより、102万2千台と前年度に比べ1.3%の減少となりました。

アジア地域の当年度の連結売上台数は、OEM向けエンジンやポンプの増加などにより、151万2千台と前年度に比べ5.7%の増加となりました。

※ 相手先ブランドで販売される商品に搭載されるエンジン (OEM: Original Equipment Manufacturer)。

財務関連データ

連結財政状態計算書

2017年および2018年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部	2017	2018
流動資産		
現金及び現金同等物	¥2,105,976	¥2,256,488
営業債権	764,026	800,463
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,840,699
その他の金融資産	149,427	213,177
棚卸資産	1,364,130	1,523,455
その他の流動資産	292,970	291,006
流動資産合計	6,555,467	6,925,288
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	679,517
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,117,364
その他の金融資産	364,612	436,555
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,088,133
有形固定資産	3,200,378	3,062,433
無形資産	778,192	741,514
繰延税金資産	121,509	129,338
その他の非流動資産	165,425	169,022
非流動資産合計	12,402,656	12,423,876
資産合計	¥18,958,123	¥19,349,164

(単位：百万円)

負債及び資本の部	2017	2018
流動負債		
営業債務	¥1,183,344	¥1,224,627
資金調達に係る債務	2,786,928	2,917,261
未払費用	417,736	404,719
その他の金融負債	119,784	115,405
未払法人所得税	45,507	53,595
引当金	348,095	305,994
その他の流動負債	527,448	602,498
流動負債合計	5,428,842	5,624,099
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	3,881,749
その他の金融負債	47,241	60,005
退職給付に係る負債	494,131	404,401
引当金	248,935	220,625
繰延税金負債	900,450	629,722
その他の非流動負債	246,708	294,468
非流動負債合計	5,959,655	5,490,970
負債合計	11,388,497	11,115,069
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	(26,189)	(113,271)
利益剰余金	6,712,894	7,611,332
その他の資本の構成要素	351,406	178,292
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	7,933,538
非支配持分	274,330	300,557
資本合計	7,569,626	8,234,095
負債及び資本合計	¥18,958,123	¥19,349,164

財務関連データ

連結損益計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
売上収益	¥13,999,200	¥15,361,146
営業費用		
売上原価	(10,865,848)	(12,000,581)
販売費及び一般管理費	(1,601,212)	(1,775,151)
研究開発費	(691,429)	(751,856)
営業費用合計	(13,158,489)	(14,527,588)
営業利益	840,711	833,558
持分法による投資利益	164,793	247,643
金融収益及び金融費用		
受取利息	32,389	41,191
支払利息	(12,471)	(12,970)
その他(純額)	(18,436)	5,551
金融収益及び金融費用合計	1,482	33,772
税引前利益	1,006,986	1,114,973
法人所得税費用	(327,592)	13,666
当期利益	¥679,394	¥1,128,639
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	¥616,569	¥1,059,337
非支配持分	62,825	69,302
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小および希薄化後	342円10銭	590円79銭

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各年度

	(単位：百万円)	
	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	¥1,006,986	¥1,114,973
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	674,329	713,093
持分法による投資利益	(164,793)	(247,643)
金融収益及び金融費用	(55,911)	13,218
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	(119,953)	(127,529)
資産及び負債の増減		
営業債権	49,217	(41,778)
棚卸資産	(72,144)	(202,916)
営業債務	12,999	69,429
未払費用	50,339	(2,700)
引当金及び退職給付に係る負債	(252,837)	(28,945)
金融サービスに係る債権	40,525	(174,438)
オペレーティング・リース資産	(435,503)	(158,337)
その他資産及び負債	71,940	11,602
その他(純額)	998	9,314
配当金の受取額	121,770	161,106
利息の受取額	220,947	245,095
利息の支払額	(99,607)	(115,317)
法人所得税の支払及び還付額	(164,229)	(250,556)
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,073	987,671

	(単位：百万円)	
	2017	2018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥(494,132)	¥(415,563)
無形資産の取得及び内部開発による支出	(143,320)	(156,927)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18,710	15,042
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	(2,835)	—
持分法で会計処理されている投資の 取得による支出	(547)	(2,450)
持分法で会計処理されている投資の 売却による収入	16,208	—
その他の金融資産の取得による支出	(222,464)	(280,236)
その他の金融資産の売却及び償還による収入	177,762	224,302
その他(純額)	—	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	(650,618)	(615,113)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,207,530	8,106,505
短期資金調達に係る債務の返済による支出	(8,129,295)	(8,004,620)
長期資金調達による収入	1,902,448	1,689,596
長期資金調達に係る債務の返済による支出	(1,622,603)	(1,609,554)
親会社の所有者への配当金の支払額	(162,205)	(174,221)
非支配持分への配当金の支払額	(35,059)	(48,332)
自己株式の取得及び売却による収支	(11)	(87,082)
その他(純額)	(45,382)	(46,626)
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,423	(174,334)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(1,358)	(47,712)
現金及び現金同等物の純増減額	348,520	150,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の期末残高	¥2,105,976	¥2,256,488

財務関連データ

事業の種類別セグメント情報

前年度および当年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下の通りです。

2017年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥1,716,165	¥10,086,816	¥1,878,094	¥318,125	¥13,999,200	¥-	¥13,999,200
(2) セグメント間	-	169,850	13,188	31,567	214,605	(214,605)	-
計	1,716,165	10,256,666	1,891,282	349,692	14,213,805	(214,605)	13,999,200
営業利益(損失)	170,740	501,181	178,449	(9,659)	840,711	-	840,711
資産	1,505,637	7,543,388	9,437,044	312,303	18,798,372	159,751	18,958,123
減価償却費および償却費	79,398	576,546	664,940	14,544	1,335,428	-	1,335,428
資本的支出	66,241	607,629	1,886,607	12,272	2,572,749	-	2,572,749

2018年3月31日に終了した年度

(単位:百万円)

	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去または全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	¥2,038,712	¥10,852,171	¥2,123,194	¥347,069	¥15,361,146	¥-	¥15,361,146
(2) セグメント間	-	193,038	14,071	24,097	231,206	(231,206)	-
計	2,038,712	11,045,209	2,137,265	371,166	15,592,352	(231,206)	15,361,146
営業利益(損失)	267,015	373,840	196,067	(3,364)	833,558	-	833,558
資産	1,533,367	7,879,769	9,409,243	314,838	19,137,217	211,947	19,349,164
減価償却費および償却費	74,128	616,321	748,503	15,164	1,454,116	-	1,454,116
資本的支出	63,927	514,910	1,801,554	14,243	2,394,634	-	2,394,634

※セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
 ※資産の消去または全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前年度末および当年度末において、それぞれ530,809百万円、519,780百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

二輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆387億円と前年度に比べ3,225億円、18.8%の増収となりました。営業利益は、前年度の年金制度改定影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,670億円と前年度に比べ962億円、56.4%の増益となりました。

四輪事業

外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による増加影響などにより、10兆8,521億円と前年度に比べ7.6%の増収

となりました。営業利益は、コストダウン効果や台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、集団訴訟和解金、前年度の年金制度改定影響などにより、3,738億円と前年度に比べ1,273億円、25.4%の減益となりました。

金融サービス事業

外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上やオペレーティング・リース売上の増加などにより、2兆1,231億円と前年度に比べ2,451億円、13.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、1,960億円と前年度に比べ176億円、9.9%の増益となりました。

パワープロダクツ事業及びその他の事業

外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加や為替換算による増加影響などにより、3,470億円と前年度に比べ289億円、9.1%の増収となりました。営業損失は、前年度の年金制度改定影響などはあったものの、その他の事業に関する費用の減少などにより、33億円と前年度に比べ62億円の改善となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、418億円と前年度に比べ19億円の改善となりました。

財務関連データ

主要財務データ

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位：百万円)								IFRS (単位：百万円)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018
売上、利益および配当									売上、利益および配当				
売上高及びその他の営業収入	¥12,002,834	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146
営業利益	953,109	189,643	363,775	569,775	231,364	544,810	750,281	606,878	823,864	670,603	503,376	840,711	833,558
営業利益率	7.9%	1.9%	4.2%	6.4%	2.9%	5.5%	6.3%	4.8%	6.6%	5.0%	3.4%	6.0%	5.4%
税引前利益	895,841	161,734	336,198	630,548	257,403	488,891	728,940	644,809	130,916	96,097	126,001	164,793	247,643
法人税等	387,436	109,835	146,869	206,827	135,735	178,976	252,662	235,204	933,903	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973
関連会社持分利益	118,942	99,034	93,282	139,756	100,406	82,723	132,471	126,570	267,992	245,139	229,092	327,592	(13,666)
非支配持分損益(控除)	(27,308)	(13,928)	(14,211)	(29,389)	(10,592)	(25,489)	(34,642)	(43,168)	665,911	561,098	406,358	679,394	1,128,639
当社株主に帰属する当期純利益	600,039	137,005	268,400	534,088	211,482	367,149	574,107	493,007	624,703	509,435	344,531	616,569	1,059,337
支払配当金	152,590	139,724	61,696	92,170	108,138	129,765	142,381	158,601	142,381	158,601	158,601	162,205	174,221
研究開発費	587,959	563,197	463,354	487,591	519,818	560,270	634,130	662,610	625,698	670,331	719,810	659,918	730,734
支払利息	16,623	22,543	12,552	8,474	10,378	12,157	12,703	16,598	12,803	18,194	18,146	12,471	12,970
資産、長期債務および資本合計									資産、負債および資本				
総資産	¥12,615,543	¥11,818,917	¥11,629,115	¥11,577,714	¥11,787,599	¥13,635,357	¥15,622,031	¥18,088,839	¥16,048,438	¥18,425,837	¥18,229,294	¥18,958,123	¥19,349,164
長期債務	1,836,652	1,932,637	2,313,035	2,043,240	2,235,001	2,710,845	3,234,066	3,933,860	3,224,512	3,926,276	3,736,628	4,022,190	3,881,749
当社株主に帰属する株主資本	4,550,479	4,007,288	4,328,640	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,696,693	6,335,534	7,108,627	6,761,433	7,295,296	7,933,538
資本的支出 (オペレーティング・リース除く)	654,030	633,913	348,981	326,620	424,413	630,408	782,027	714,502	803,231	703,920	687,306	588,360	484,778
減価償却費 (オペレーティング・リース除く)	417,393	441,868	401,743	377,272	345,105	335,536	442,318	490,375	419,022	451,052	486,410	484,133	513,455

財務関連データ

主要財務データ (続き)

3月31日に終了した各年度

	米国会計基準 (単位:円)								IFRS (単位:円)				
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2014	2015	2016	2017	2018
1株当たり													
当社株主に帰属する当期純利益									当期利益 (親会社の所有者に帰属)				
基本的	¥330.54	¥75.50	¥147.91	¥295.67	¥117.34	¥203.71	¥318.54	¥273.54	¥346.62	¥282.66	¥191.16	¥342.10	¥590.79
希薄化後	330.54	75.50	147.91	295.67	117.34	203.71	318.54	273.54	346.62	282.66	191.16	342.10	590.79
配当金	86	63	38	54	60	76	82	88	82	88	88	92	100
当社株主に帰属する株主資本	2,507.79	2,208.35	2,385.45	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,715.66	3,515.27	3,944.23	3,751.59	4,047.81	4,461.36
(単位:百万円)													
売上推移													
売上高※1									売上収益※1				
日本	¥1,585,777	¥1,446,541	¥1,577,318	¥1,503,842	¥1,517,927	¥1,652,995	¥1,912,504	¥1,810,283	¥1,920,114	¥1,800,439	¥1,754,167	¥1,799,772	¥1,919,130
	13%	14%	18%	17%	19%	17%	16%	14%	15%	14%	12%	13%	12%
海外	10,417,057	8,564,700	7,001,856	7,433,025	6,430,168	8,224,952	9,929,947	10,836,464	10,585,977	11,527,660	12,846,984	12,199,428	13,442,016
	87%	86%	82%	83%	81%	83%	84%	86%	85%	86%	88%	87%	88%
合計	¥12,002,834	¥10,011,241	¥8,579,174	¥8,936,867	¥7,948,095	¥9,877,947	¥11,842,451	¥12,646,747	¥12,506,091	¥13,328,099	¥14,601,151	¥13,999,200	¥15,361,146
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
(単位:千台)													
売上台数※2													
二輪事業	9,320	10,114	9,639	18,331	15,061	15,494	17,021	17,765	17,008	17,592	17,055	17,661	19,554
四輪事業	3,925	3,517	3,392	3,529	3,108	4,014	4,323	4,364	4,340	4,367	4,743	5,028	5,199
パワープロダクツ事業	6,057	5,187	4,744	5,509	5,819	6,071	6,036	6,001	6,018	5,983	5,965	6,121	6,262
従業員数 (単位:名)	178,960	181,876	176,815	179,060	187,094	190,338	198,561	203,902	199,368	204,730	208,399	211,915	215,638
為替レート (対米ドル) (単位:円)													
期末	¥100	¥98	¥93	¥83	¥82	¥94	¥103	¥120	¥103	¥120	¥113	¥112	¥106
期中平均	114	101	93	86	79	83	100	110	100	110	120	108	111

※1 地域区分は、外部顧客の所在地に基づいています。

※2 売上台数のカウント方法変更にとりあわない、下記のように集計しています。

・2008～2010：当社および連結子会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）と持分法適用会社への生産用部品の販売台数の合計

・2011～2018：当社および連結子会社ならびに持分法適用会社の完成車（二輪車・ATV・四輪車・パワープロダクツ）販売台数の合計（Hondaグループ販売台数）